

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042021	宮城県	石巻市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	検討中	90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は委託化せず、現状を維持していく。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
53.3%	3.3%	31.3%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未検討であるため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	3	37.5%	一部、業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中。	2	必要に応じて検討する	63.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	3	20.0%	一部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中	3	殆どの施設は無人の施設となっているが、一部の施設については業務が切り離せないため	67.3%	48.0%
プール	2	1	50.0%	一部業務委託で対応しているが、施設のあり方について検討中	0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(公民館等、若山の会等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	開催期間が過年ではないことから、指定管理者制度導入が難しいため。	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	維持管理委託で対応している	0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	1	50.0%	順次、指定管理者制度を導入予定	1	順次、指定管理者制度を導入予定	52.1%	44.3%
公営住宅	184	12	6.5%	公営住宅法に基づき(市営住宅の管理を管理代行制度により管理しているため	0		32.3%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	市立病院隣接駐車場であり、病院本体の運営関係委託業務に駐車場管理も含めて契約している。また、料金徴収は駐車券発行による機械精算であり、指定管理者制度を導入した場合、コスト増が見込まれる。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	3	60.0%	運営管理体制の整備後、検討予定。	1	運営管理体制の整備後、民間委託も選択肢の一つとして検討予定	30.8%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	導入についての検討結果を調査中のため	6	図書館専任業務を推進するうえで必要のため	15.1%	19.8%
博物館(県立、市立、私立、民営、民間委託)	3	1	33.3%	現段階では指定管理導入予定がないため、検討が進んでいない。	1	施設の維持管理に係る業務等が必要のため、臨時職員を配置している。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入が効果的かつ効果的であるかを検討中である。	11	社会教育事業を推進していく上で必要であると位置づけているため。	17.2%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	現段階では指定管理等の導入予定がないため、検討が進んでいない。	0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	現段階では指定管理の導入予定がないため、検討が進んでいない。	2	施設の維持管理に係る業務等が必要のため、臨時職員を配置している。	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	使用目的が限られており、広く一般に貸し出す施設ではないため	0		61.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	49	1	2.0%	民間やNPO団体等への業務委託について検討段階である。	46	民間やNPO団体等への業務委託について検討を進めている。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施予定

実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド
		単独クラウド

検討中

検討中	○
-----	---

業務システムをパブリッククラウド上で利用するための予算要求形態や技術的参考となるモデルケースの開示又はガイドラインの策定を待っている。

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%